

四半期報告書

(第38期第1四半期)

株式会社 **星医療酸器**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第38期 第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899—2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,991,278	2,141,221	8,227,679
経常利益 (千円)	221,191	219,609	1,118,189
四半期(当期)純利益 (千円)	133,551	127,029	782,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,237	126,470	749,509
純資産額 (千円)	6,867,062	7,508,710	7,448,748
総資産額 (千円)	9,709,876	11,095,217	10,800,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.18	38.22	235.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	66.3	67.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した「東日本大震災」の影響等を受け、全体の生産が大幅に低下して、足元の景気判断は下押し圧力の強い状況となりました。

当医療ガス業界においても、競争が激化するなか、国の医療費抑制政策の推進、並びに医療機関経営の効率化に伴うニーズの変化等の影響もあり、今後とも厳しい経営環境が継続するものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社はお客様からの「安心・安全」というニーズに的確にお応えしつつ、医療機関・在宅関連・有料老人ホーム等、幅広い医療分野でのビジネスチャンスの発掘に努め、営業基盤の拡充を図るとともに、グループ全体の経営基盤、財務基盤のより一層の充実を目指して、企業価値並びに社会貢献度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は2,141百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、前述の施策を推進してまいりましたが、経常利益が219百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、四半期純利益は127百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門の需要は、増加基調にはあるものの、その上昇度合いが緩やかな点は従来どおりであり、併せて医療機関の淘汰も進展しつつある状況に加え、国の医療費抑制政策の影響が徐々に増大していくことを勘案すると、今後の動向は、まだまだ不透明な状況で、引続き企業体力の充実を図る必要性が高いものと認識しております。

そのような状況下においても、取引基盤の拡充を図り、新規先との取引成約等にも注力するなどの営業努力を重ねた結果、売上高は886百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は112百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、当社の重要な収益源とすべく恒常的に注力しており、従来から継続している社内勉強会による担当者の営業スキルの向上、並びに各病院において開催した院内勉強会による当社知名度の向上や、当部門への集中的な人員配置による、大規模医療機関への継続的勧誘により、徐々にではありますが、具体的な成果に結びつきつつあります。

また、主力商品である在宅酸素療法用酸素供給装置やC P A P（持続陽圧呼吸療法—閉塞型睡眠時無

呼吸症に対応する機器)の販売強化にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は758百万円(前年同四半期比7.9%増)、セグメント利益は79百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、各医療機関からのメンテナンス部門の受注が安定した売上を確保しており、前期受注済の工事の完成もあったことから、売上高は195百万円(前年同四半期比110.4%増)となったものの、材料等の高騰もあり、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比30.9%減)となりました。

④有料老人ホーム関連事業

東京都杉並区阿佐ヶ谷にて運営中の有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」は、平成22年12月に居室を12室増加させ、合計居室数43室にてリニューアルオープンいたしました。

当施設の立地や内容の充実度、並びに高齢化社会の進展に伴い、増床部分も早期での入居者確保に努め、従来から実施している新聞折込・杉並区の広報誌等への募集案内、並びに有料老人ホーム入居者紹介業者との連携等による入居者募集活動を継続的に実施して、稼働率の向上に努めてまいりましたが、新規入居者の獲得には至らず、増床に伴う経費増もあったことから、売上高は42百万円(前年同四半期比35.1%減)、セグメント損失は19百万円(前年同四半期セグメント損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,095百万円(前連結会計年度末比295百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金が228百万円、リース資産が81百万円及び投資有価証券が104百万円増加し、受取手形及び売掛金が102百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は3,586百万円(前連結会計年度末比235百万円増)となりました。これは主に、リース債務が99百万円、賞与引当金が52百万円、役員退職慰労引当金が32百万円の増加があったこと等によるものであります。

純資産は7,508百万円(前連結会計年度末比59百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少66百万円及び当第1四半期純利益127百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	3,601,681	3,601,681	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	3,601,681	—	436,180	—	513,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,319,300	33,193	同上
単元未満株式	普通株式 4,581	—	同上
発行済株式総数	3,601,681	—	—
総株主の議決権	—	33,193	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式14株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	277,800	—	277,800	7.71
計	—	277,800	—	277,800	7.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,653,811	4,882,342
受取手形及び売掛金	1,698,626	1,596,509
たな卸資産	212,076	172,031
繰延税金資産	61,041	60,882
その他	36,294	76,264
貸倒引当金	△22,453	△16,604
流動資産合計	6,639,397	6,771,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	662,981	652,063
土地	1,851,903	1,851,903
その他	668,222	672,863
有形固定資産合計	3,183,106	3,176,830
無形固定資産		
	84,830	144,830
投資その他の資産		
投資有価証券	417,473	522,017
その他	478,563	482,369
貸倒引当金	△3,229	△2,255
投資その他の資産合計	892,807	1,002,131
固定資産合計	4,160,744	4,323,791
資産合計	10,800,141	11,095,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,333,966	1,302,213
1年内返済予定の長期借入金	117,636	117,636
未払法人税等	126,124	94,290
賞与引当金	101,000	153,400
その他	604,229	763,113
流動負債合計	2,282,956	2,430,654
固定負債		
長期借入金	352,955	323,546
役員退職慰労引当金	413,597	446,147
長期預り保証金	18,851	23,869
その他	283,033	362,289
固定負債合計	1,068,437	1,155,852
負債合計	3,351,393	3,586,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	6,792,428	6,852,980
自己株式	△467,025	△467,057
株主資本合計	7,275,291	7,335,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,832	18,024
その他の包括利益累計額合計	20,832	18,024
少数株主持分	152,623	154,874
純資産合計	7,448,748	7,508,710
負債純資産合計	10,800,141	11,095,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,991,278	2,141,221
売上原価	865,438	1,022,088
売上総利益	1,125,840	1,119,133
販売費及び一般管理費	909,563	909,537
営業利益	216,277	209,596
営業外収益		
受取利息	1,370	2,317
受取配当金	2,632	2,527
その他	2,473	7,797
営業外収益合計	6,477	12,642
営業外費用		
支払利息	1,563	2,629
営業外費用合計	1,563	2,629
経常利益	221,191	219,609
特別利益		
投資有価証券売却益	—	600
貸倒引当金戻入額	2,168	—
特別利益合計	2,168	600
税金等調整前四半期純利益	223,359	220,209
法人税等	87,787	92,841
少数株主損益調整前四半期純利益	135,571	127,368
少数株主利益	2,019	338
四半期純利益	133,551	127,029

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135,571	127,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,334	△897
その他の包括利益合計	△32,334	△897
四半期包括利益	103,237	126,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,431	124,220
少数株主に係る四半期包括利益	805	2,250

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	88,466千円	105,372千円
のれんの償却額	3,250千円	3,250千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,478	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	66,477	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	880,099	702,464	92,340	65,113	1,740,018	251,260	1,991,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	420	—	420	450	870
計	880,099	702,464	92,760	65,113	1,740,438	251,710	1,992,148
セグメント利益 又は損失(△)	123,909	75,080	2,627	△2,738	198,878	18,354	217,233

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉関連レンタル事業、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	198,878
「その他」の区分の利益	18,354
セグメント間取引の消去	△ 955
四半期連結損益計算書の営業利益	216,277

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	886,859	758,260	192,408	42,280	1,879,808	261,413	2,141,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,785	—	2,785	—	2,785
計	886,859	758,260	195,193	42,280	1,882,593	261,413	2,144,006
セグメント利益 又は損失(△)	112,963	79,396	1,814	△19,977	174,196	38,184	212,381

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉関連レンタル事業、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	174,196
「その他」の区分の利益	38,184
セグメント間取引の消去	△2,785
四半期連結損益計算書の営業利益	209,596

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円18銭	38円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	133, 551	127, 029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133, 551	127, 029
普通株式の期中平均株式数(株)	3, 323, 917	3, 323, 864

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年 5 月 9 日開催の取締役会において、平成23年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 66百万円
- ② 1 株当たりの金額 20円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年 6 月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月11日

株式会社星医療酸器

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	株式会社星医療酸器
【英訳名】	HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 幸 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	東京都足立区入谷七丁目11番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社星医療酸器神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27) 株式会社星医療酸器千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10) 株式会社星医療酸器埼玉営業所 (埼玉県北本市荒井四丁目151) 株式会社星医療酸器名古屋支店 (愛知県小牧市大字舟津1298番地) 株式会社星医療酸器大阪営業所 (大阪府交野市私部西五丁目32番25号) 株式会社星医療酸器尼崎営業所 (兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長星幸男は、当社の第38期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。